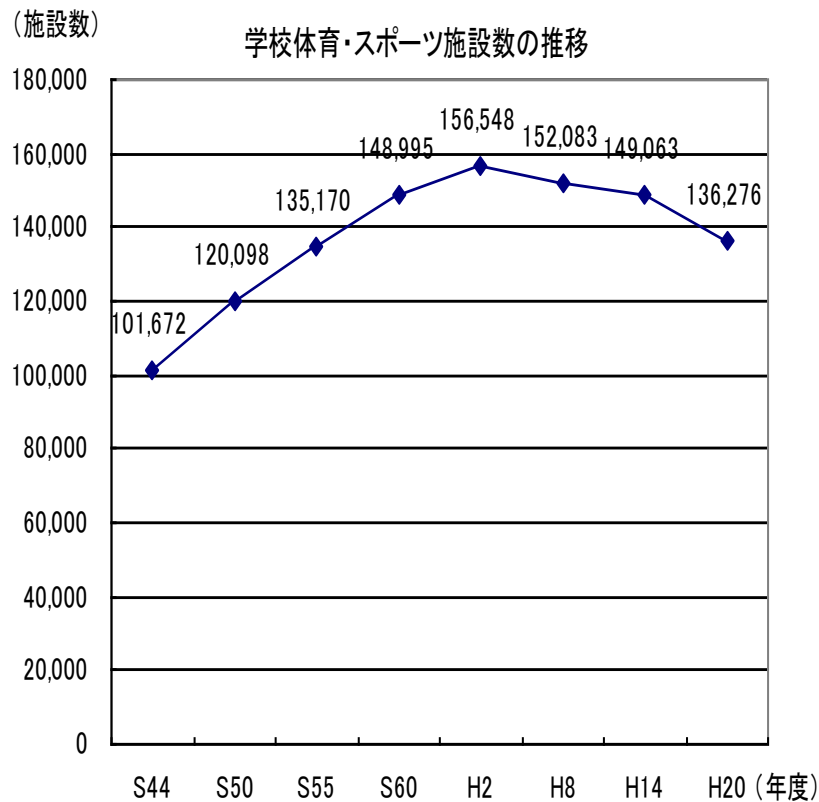
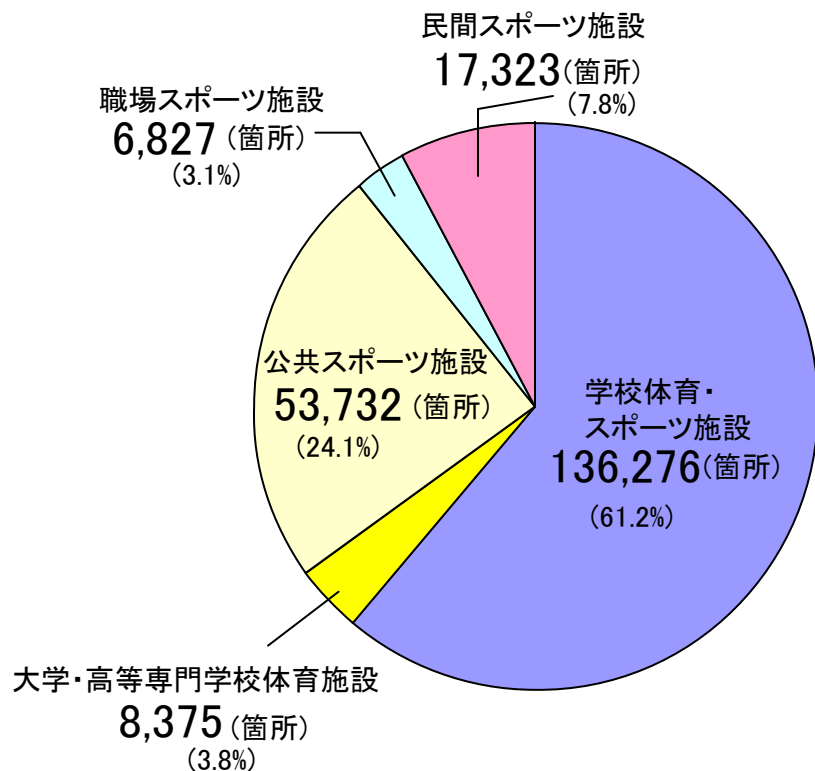


4. スポーツ施設

我が国の体育・スポーツ施設数(設置種別)

○全体の約6割を占める学校体育・スポーツ施設については、ピークであった平成2年度から20年度までの間に2万箇所を超える大幅な減少。

我が国の体育・スポーツ施設数(平成20年10月1日現在)



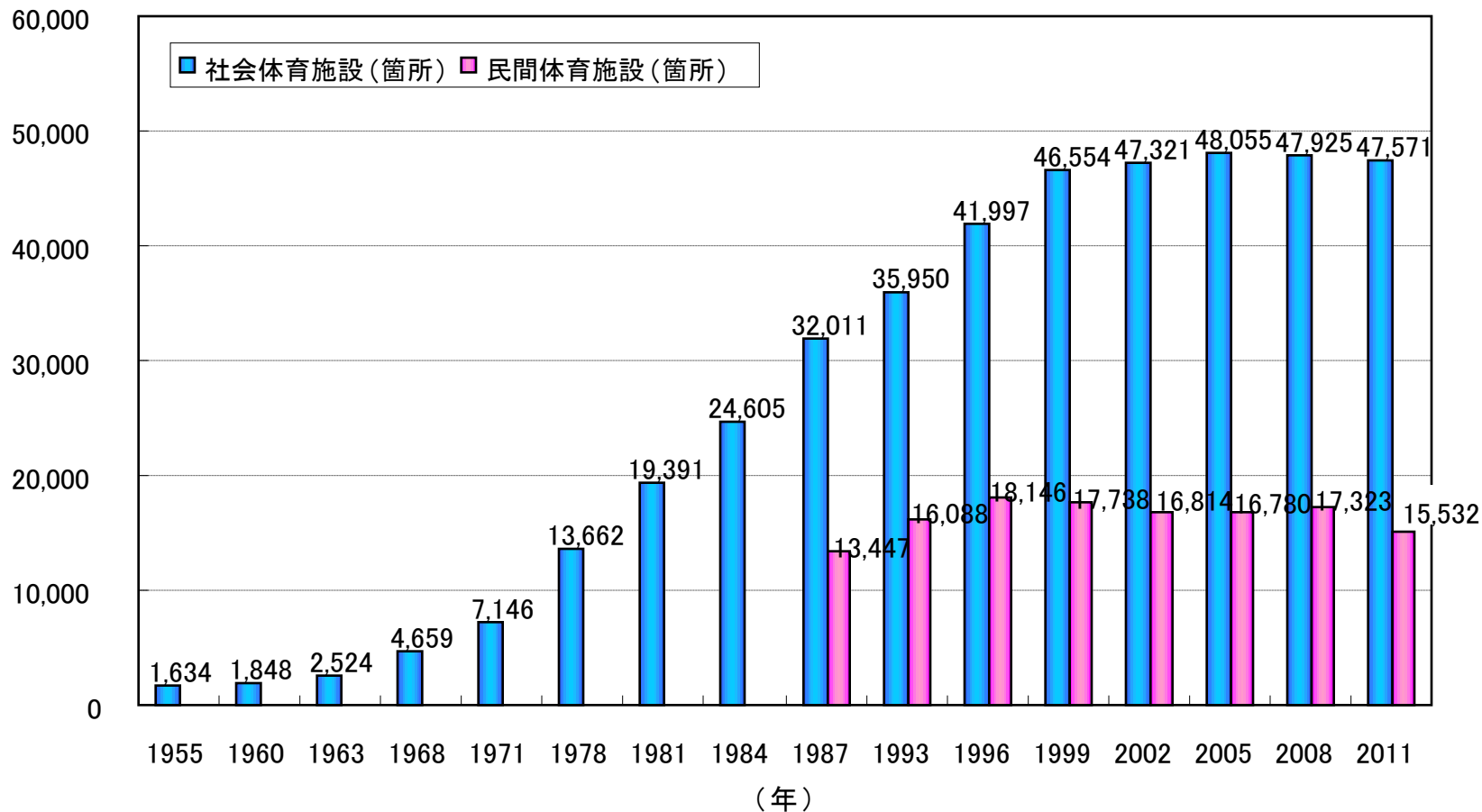
(注)「学校体育・スポーツ施設」とは、公(組合立を含む)私立(株式会社立を含む)の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

(出典)文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」

社会体育施設と民間体育施設の推移

- 2011年で、社会体育施設は47,571箇所、民間体育施設は15,532箇所。
- 社会体育施設は、2005年まで増加しているが、それ以降はわずかに減少。
- 民間体育施設は、1996年をピークとし、その後はおおむね減少傾向。

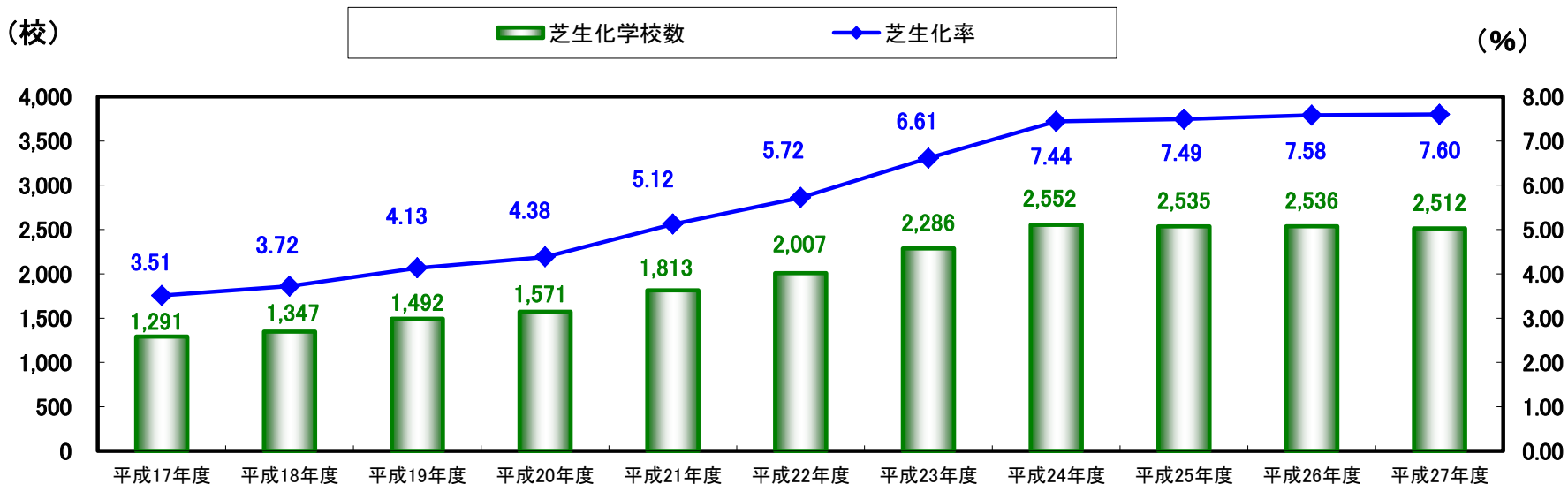
施設数（箇所）



屋外運動場芝生化実施状況

○公立学校屋外運動場の芝生化率は10年間で倍増しているものの、全体としては1割に満たない状況。

○公立学校屋外運動場芝生化率の推移



○公立学校屋外運動場の芝生化実施状況(平成27年5月1日現在)

区分	学校数(A)	屋外運動場設置校数(B)	芝生化学校数		芝生化率(C/B)
			合計(C)	うち、天然芝	
小学校	20,302校	20,144校	1,731校	1,633校	8.59%
中学校	9,637校	9,351校	425校	403校	4.54%
高等学校	3,604校	3,542校	355校	325校	10.02%
中等教育学校	31校	30校	1校	1校	3.33%
計	33,574校	33,067校	2,512校	2,362校	7.60%

社会体育施設の耐震状況

○構造体については、昭和56年以前(旧耐震基準)の建築物の約66%が耐震化未対応(耐震診断未実施と耐震診断実施済で要耐震改修のうち未改修の建築物の合計)。

○非構造部材については、約94%の建築物が耐震化未対応(耐震点検未実施の建築物と耐震点検実施済で要耐震改修のうち未改修の建築物の合計)。

○耐震改修目標については、約84%の地方公共団体が未設定。

○社会体育施設耐震状況(平成27年3月31日現在、回答11,388施設)

<構造体>

昭和56年以前の建築物数	3,843
耐震診断未実施	50.3%
耐震診断実施済(A)	49.7%
(A)のうち、要耐震改修(B)	75.5%
(B)のうち、未改修	41.4%

<非構造部材>

全建築物数	11,388
耐震点検未実施	90.9%
耐震点検実施済(C)	9.1%
(C)のうち、要耐震改修(D)	82.4%
(D)のうち、未改修	47.2%

<耐震改修目標設定状況>

全地方公共団体数	1,788
社会体育施設を有する地方公共団体数	1,724
目標設定済	20.2%
目標未設定(設定予定有)	15.5%
目標未設定(設定予定無)	68.0%

(出典)文部科学省調べ

公共スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

- 公共スポーツ施設での指定管理者制度の導入率は37.9%である。
- 施設種ごとの導入率は、トレーニング場が58.3%と最も高く、次いで水泳プール(屋外)が50.5%、球技場が50.3%である。

(平成20年10月1日現在)

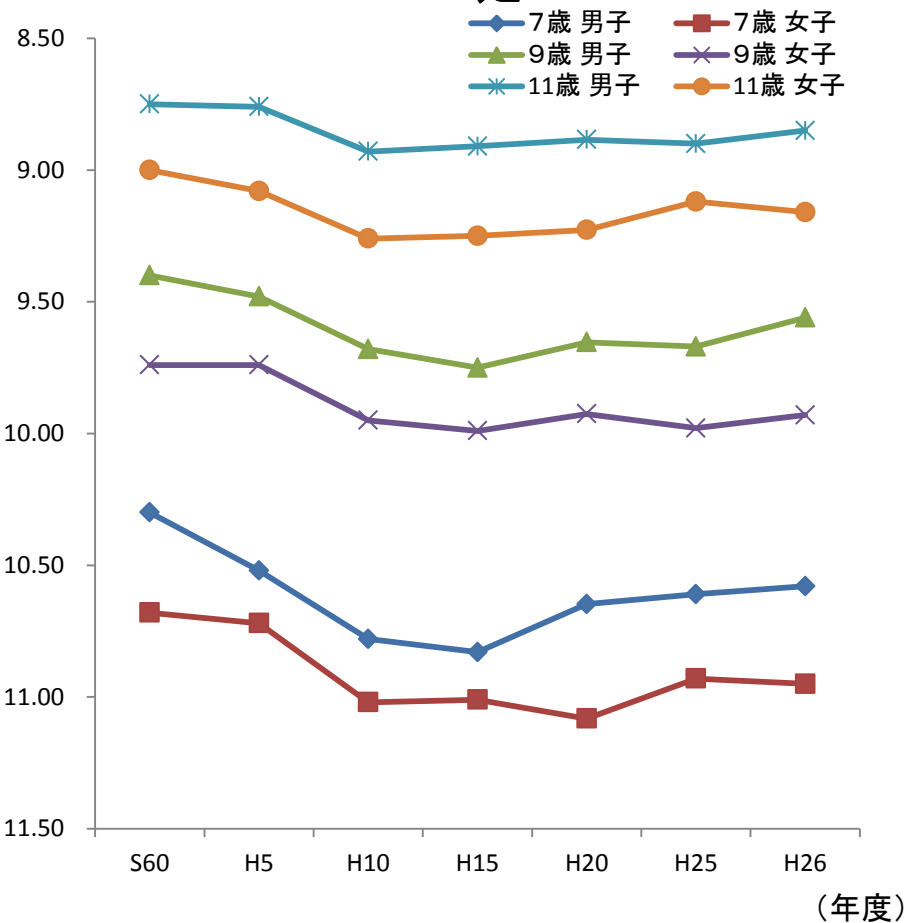
施設名	箇所数	指定管理者制度	
		導入箇所数	導入割合 (%)
総数	53,732	20,357	37.9
陸上競技場	1,024	508	49.6
野球場・ソフトボール場	6,766	2,504	37.0
球技場	1,428	718	50.3
多目的運動広場	8,258	2,256	27.3
水泳プール(屋内)	1,800	909	50.5
水泳プール(屋外)	2,512	786	31.3
体育館	8,460	2,962	35.0
柔道場	843	356	42.2
剣道場	744	326	43.8
柔剣道場(武道場)	1,122	363	32.4
バレーボール場(屋外)	16	8	50.0
庭球場(屋外)	5,530	2,094	37.9
庭球場(屋内)	215	101	47.0
バスケットボール場(屋外)	47	20	42.6
弓道場	1,111	478	43.0
トレーニング場	1,816	1,068	58.8
その他の施設	12,040	4,900	40.7

5. 子供の体力・学校体育

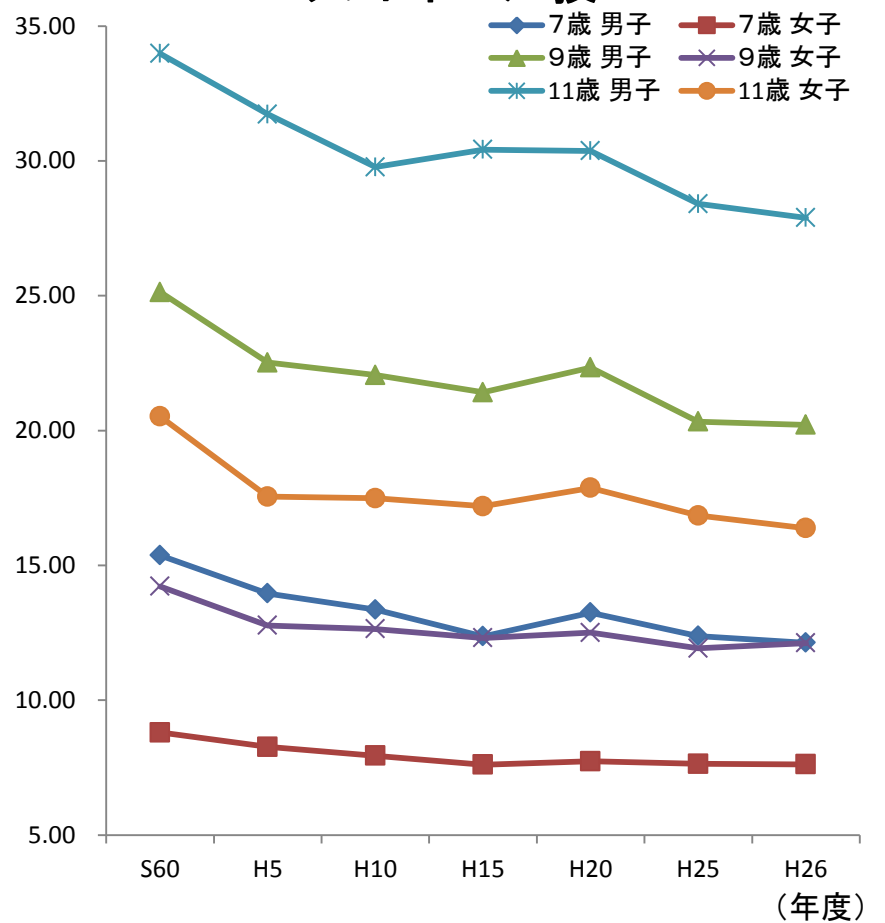
子供の体力・運動能力の年次推移

○平成26年度の調査結果と体力水準の高かった昭和60年頃を比較すると、依然として低い水準にとどまっている。
 ○平成10年度から平成26年度では、昭和60年以降の低下傾向に概ね歯止めがかかってきている。

50m走

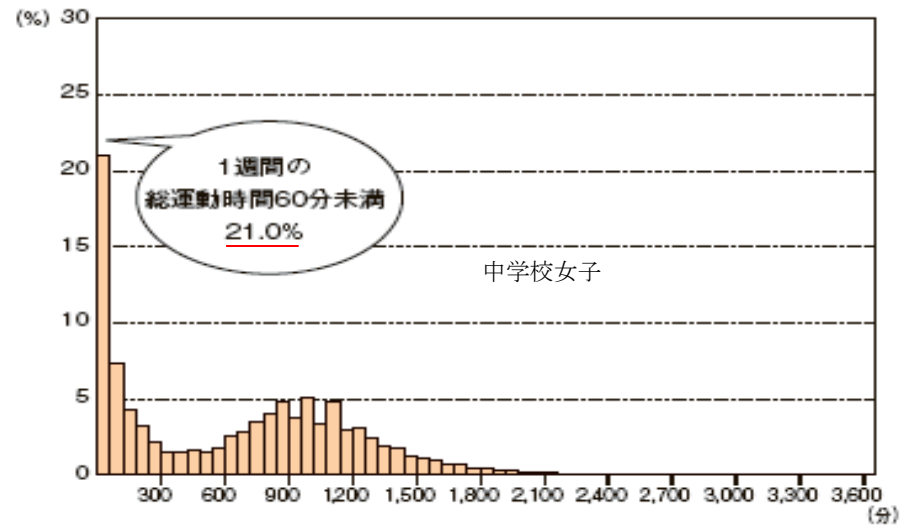
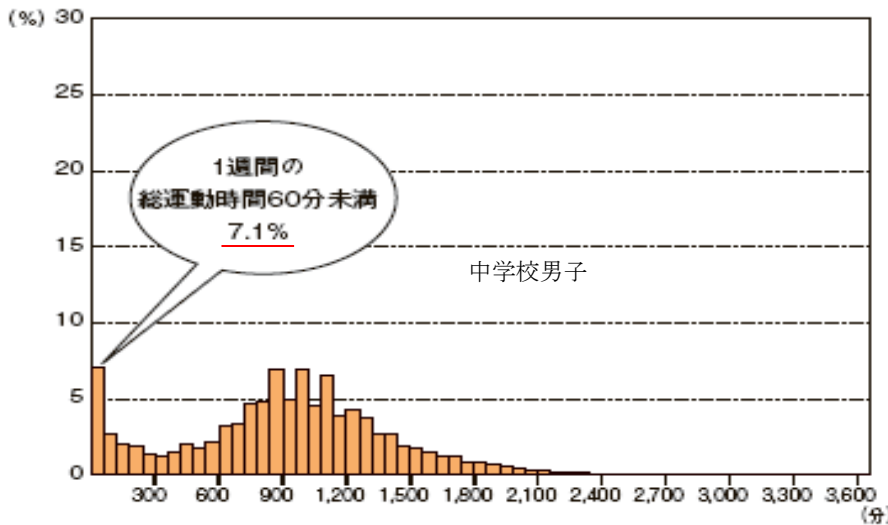
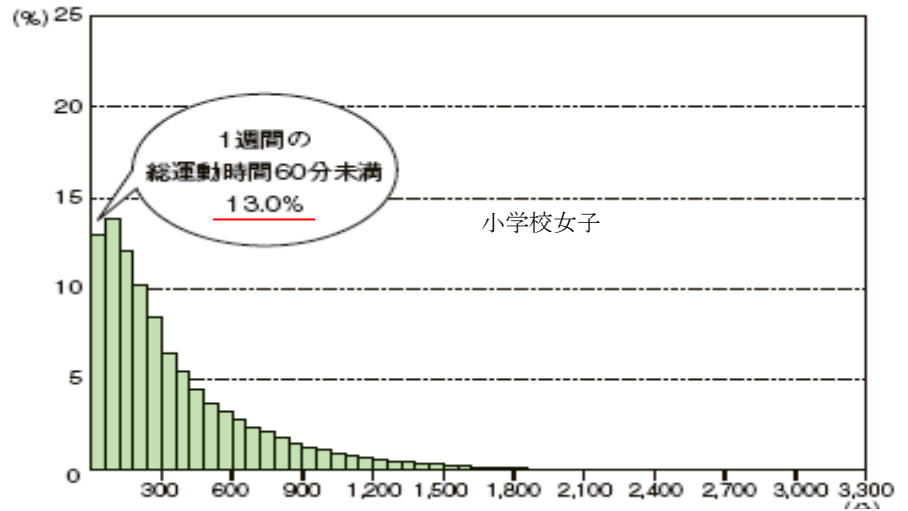
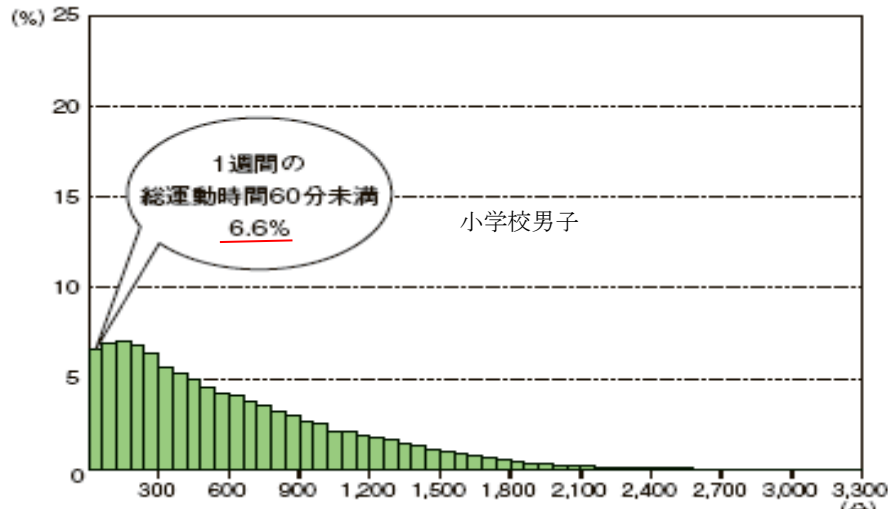


ソフトボール投



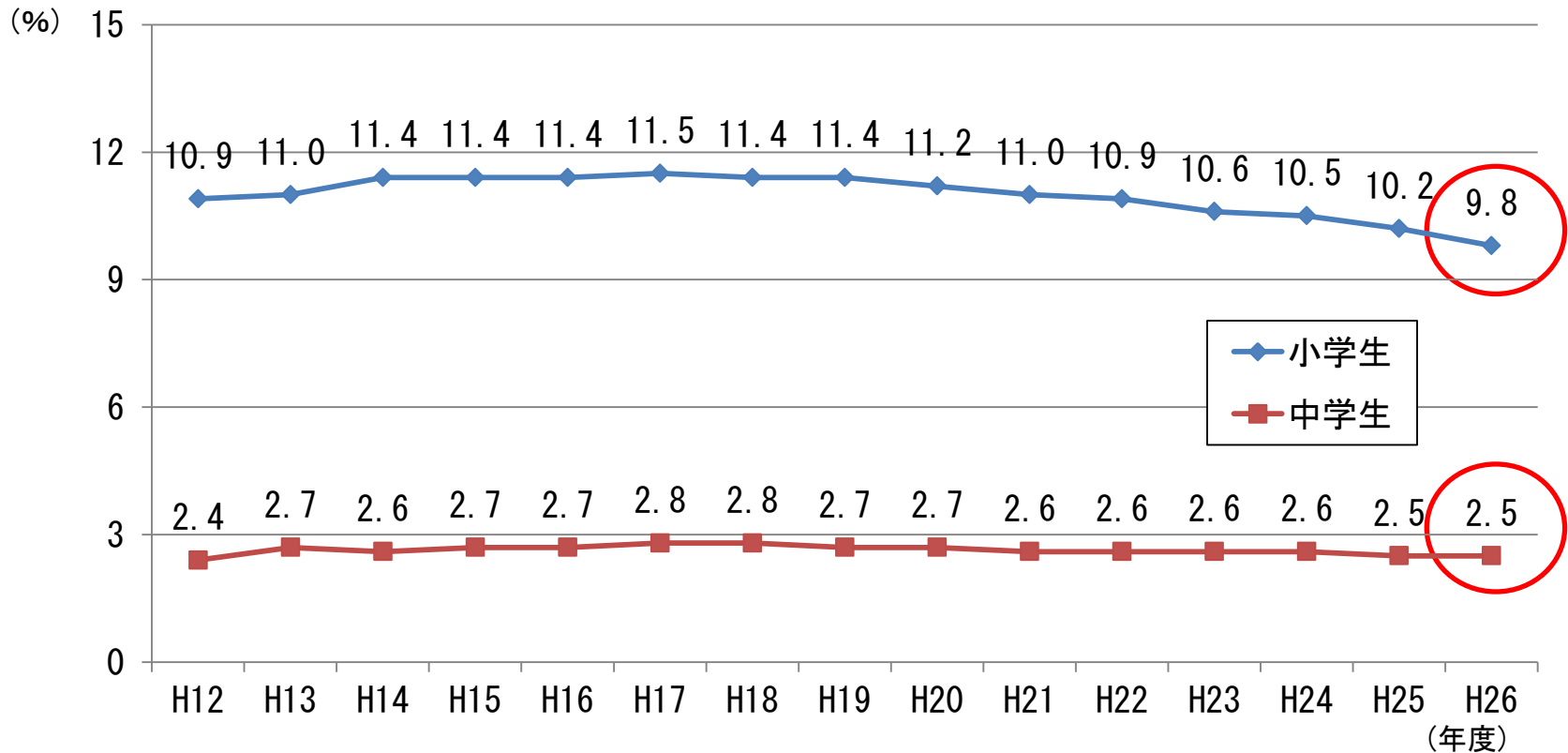
運動する子供としない子供の状況

- 中学生では、運動する子供としない子供の二極化が見られる。
- 中学校女子の2割は1週間の総運動時間が60分未満の状況である。



スポーツ少年団への加入率の推移

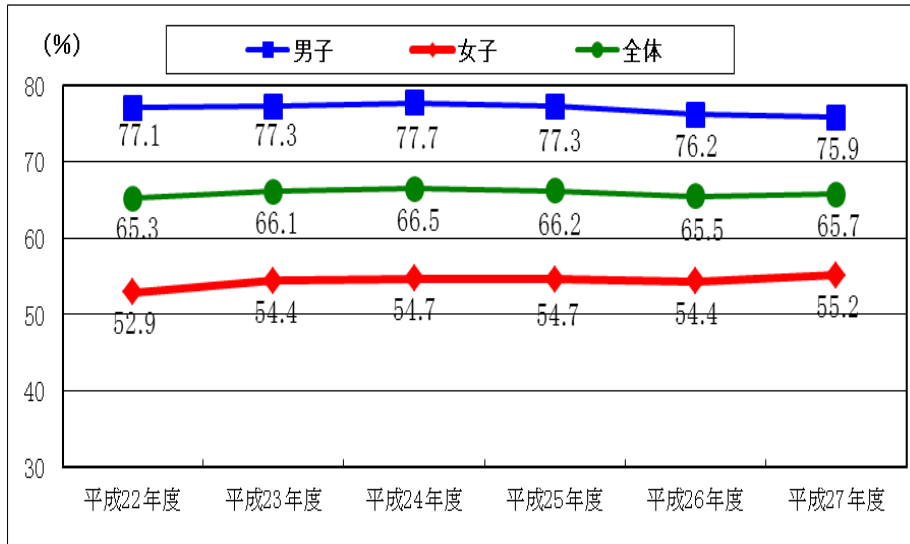
○ 小学生の加入率は平成17年度以降減少傾向にあり、平成26年度では9.8%である。一方、中学生の加入率はほぼ横ばいで推移しており、小学生の加入率と比較して、平成26年度は2.5%と低い割合である。



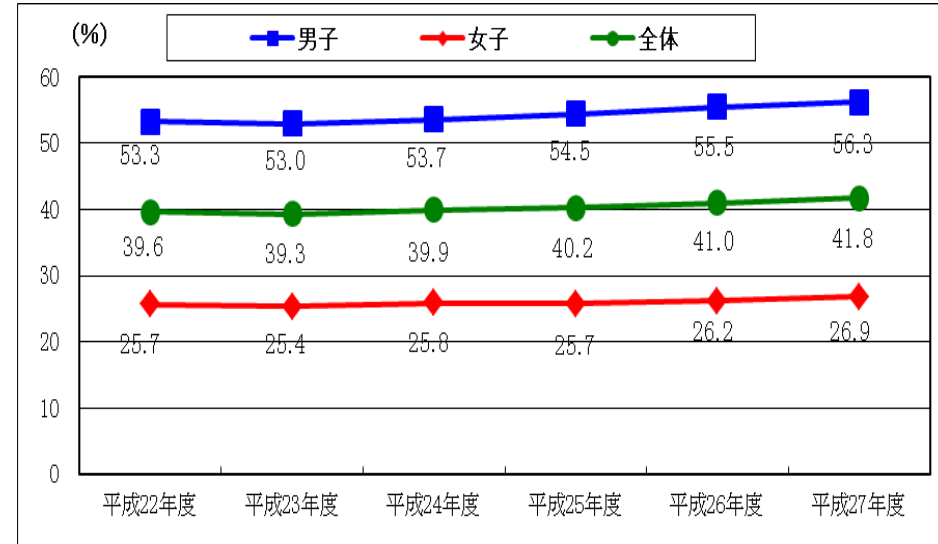
運動部活動の状況(運動部活動への参加率の推移)

○中学校及び高等学校における運動部活動への参加率は、ほぼ横ばいで推移している。

○中学校における運動部活動の参加率



○高等学校における運動部活動の参加率



(出典)

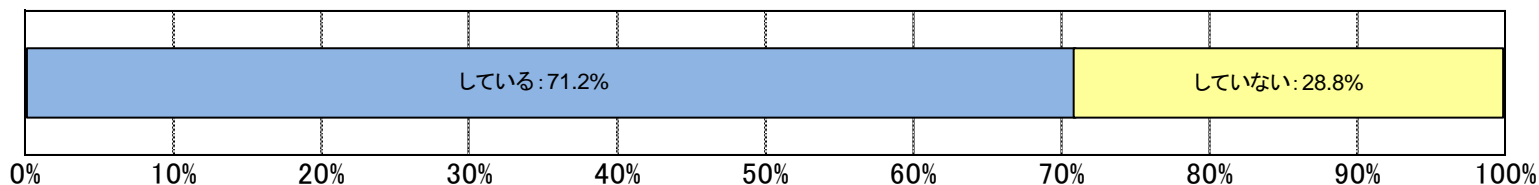
中学校:(公財)日本中体連調べ(全国中学校体育大会種目のみを合計)

高等学校:(公財)全国高体連及び(公財)日本高野連調べ(インターハイ種目及び硬式野球・軟式野球を合計)

外部人材の活用状況、総合運動部、複数校合同運動部活動の実施状況

- 運動部活動に外部指導者を活用している中学校の割合は、71.2%である。
- 小学校に比べ、中学校、高等学校は、児童生徒の多様なニーズに応えることができる総合運動部活動の実施状況は低い。
- 平成13年度から平成17年度にかけて、複数校合同運動部活動を実施する中学校の数は約3倍に増加。

○運動部活動への外部人材活用状況（国公立中学校）



(出典)文部科学省調べ

○総合運動部活動実施状況(公立学校)

区分	学校数	所属人数	平均種目数
小学校	1,416校	74,071人	3.3種目
中学校	607校	53,891人	3.9種目
高等学校	42校	4,470人	6.9種目

(出典)文部科学省調べ(平成16年5月)

○複数校合同運動部活動実施状況(公立学校)

区分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1,458校

(出典)文部科学省調べ

中学・高等学校の体育教員数について

- 中学校の教員数は**296,433**人。高等学校の教員数は**307,705**人。
- 中学校教員免許状別教員構成では保健体育が10.3%。高等学校では10.4%。
- 構成比率から、中学・高等学校とも約30,000人が体育教員であると推測される。

中学校・高等学校 教員数

区 分	教 員 数				
	計	本 務 者			兼務者
		計	男	女	
中 学 校	296,433	253,704	145,162	108,542	42,729
高 等 学 校	307,705	234,970	161,379	73,591	72,735

体育(保健を含む)教員数

中学校:約30,500人
高等学校:約32,000人

教科別中学校教員免許状別 教員構成

区 分	保健体育(%)
計	10.3
国 立	9.5
公 立	10.3
私 立	9.8
男	12.6
女	7.0

教科別高等学校教員免許状別 教員構成

区 分	保健体育(%)
計	10.4
国 立	10.6
公 立	10.3
私 立	10.6
男	12.1
女	6.3

小・中・高等学校の児童生徒数

小学校

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	私 立 Private
平成27年度	6,543,104	40,268	6,425,754	77,082
男子	3,347,296	20,030	3,294,164	33,102
女子	3,195,808	20,238	3,131,590	43,980

中学校

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	私 立 Private
平成27年度	3,465,215	31,026	3,190,799	243,390
男子	1,772,818	15,600	1,641,386	115,832
女子	1,692,397	15,426	1,549,413	127,558

高等学校

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	私 立 Private
平成27年度	3,319,114	8,623	2,268,162	1,042,329
男子	1,671,325	4,469	1,135,014	531,842
女子	1,647,789	4,154	1,133,148	510,487

(出典)「学校基本調査(平成27年度)」に基づき文部科学省作成

小・中学校の標準授業時数

○学習指導要領において、小学校では第一学年102時間、第二学年から第四学年まで105時間、第五・六学年が90時間体育の標準授業時間として定められている。体育時間は総授業時間の約10.6%に該当する。

○中学校では全3年間変わらず1年間105時間。総授業時間の約10.3%。

▼小学校標準授業時数

区分		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
各教科の 授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	55
	体育	102	105	105	105	90	90
道徳の授業時数		34	35	35	35	35	35
外国語活動の授業時数						35	35
総合的な学習の時間の授業時数				70	70	70	70
特別活動の授業時数		34	35	35	35	35	35
総授業時数		850	910	945	980	980	980

▼中学校標準授業時数

区分		第1学年	第2学年	第3学年
各教科の 授業時数	国語	140	140	105
	社会	105	105	140
	数学	140	105	140
	理科	105	140	140
	音楽	45	35	35
	美術	45	35	35
	保健体育	105	105	105
	技術・家庭	70	70	35
	外国語	140	140	140
	道徳の授業時数		35	35
総合的な学習の時間の授業時数		50	70	70
特別活動の授業時数		35	35	35
総授業時数		1015	1015	1015

高等学校の標準授業単位数

- 高校の標準授業単位数は全体で163単位。
- 体育(保健を含む)の割合は全体の約6%である。
- 小学校・中学校・高校になるにつれて体育の授業時間は少なくなる傾向がある。

教科等	科目	標準 単位数	教科等	科目	標準 単位数	教科等	科目	標準 単位数
国語	国語総合	4	数学	数学Ⅰ	3	保健体育	体 育	7~8
	国語表現	3		数学Ⅱ	4		保 健	2
	現代文A	2		数学Ⅲ	5	芸術	音楽Ⅰ、音楽Ⅱ、音楽Ⅲ	2、2、2
	現代文B	4		数学A	2		美術Ⅰ、美術Ⅱ、美術Ⅲ	2、2、2
	古典A	2		数学B	2		工芸Ⅰ、工芸Ⅱ、工芸Ⅲ	2、2、2
	古典B	4		数学活用	2		書道Ⅰ、書道Ⅱ、書道Ⅲ	2、2、2
地理歴史	世界史A	2	理科	科学と人間生活	2	外国語	コミュニケーション英語基礎	2
	世界史B	4		物理基礎	2		コミュニケーション英語Ⅰ	3
	日本史A	2		物 理	4		コミュニケーション英語Ⅱ	4
	日本史B	4		化学基礎	2		コミュニケーション英語Ⅲ	4
	地理A	2		化 学	4		英語表現Ⅰ	2
	地理B	4		生物基礎	2		英語表現Ⅱ	4
公民	現代社会	2	生 物	4	家庭	英語会話	2	
	倫 理	2	地学基礎	2		家庭基礎	2	
	政治・経済	2	地 学	4		家庭総合	4	
			理科課題研究	1	情報	生活デザイン	4	
						社会と情報	2	
						情報の科学	2	
							総合的な学習の時間	3~6

(出典)「高等学校学習指導要領」に基づき文部科学省作成

小学校における体育の指導体制について

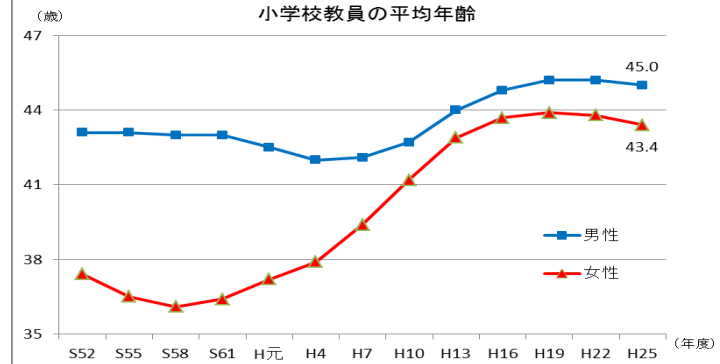
- 小学校で常勤の体育専科教員を配置している学校の割合は6.0%である(平成27年度)。
- 小学校における教員の平均年齢は、男性教員で45.0歳、女性教員で43.4歳(平成25年度)である。
- 小学校で体育の指導を補助する外部指導員を配置している学校の割合は8.5%である(平成25年度)。

学校に体育専科教員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人～
平成26年度常勤	16,983校 94.0%	605校 3.4%	215校 1.2%	256校 1.4%
平成26年度非常勤	17,203校 97.4%	377校 2.1%	46校 0.3%	40校 0.2%
平成27年度常勤	16,968校 94.0%	594校 3.3%	239校 1.3%	247校 1.4%
平成27年度非常勤	17,146校 97.1%	425校 2.4%	49校 0.3%	40校 0.2%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成27年度)」

小学校教員の平均年齢



(出典)「学校教員統計調査」

学校に体育の指導を補助する外部指導員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人～
平成24年度	18,441校 92.5%	971校 4.9%	282校 1.4%	99校 0.5%	35校 0.2%	33校 0.2%	27校 0.1%	9校 0.0%	10校 0.1%	27校 0.1%
平成25年度	18,285校 91.5%	1,090校 5.5%	345校 1.7%	108校 0.5%	43校 0.2%	33校 0.2%	31校 0.2%	12校 0.1%	10校 0.1%	34校 0.2%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成25年度)」

大学の体育・スポーツ系学部 of 学生数と教員数

○2014年度で、大学で体育やスポーツを学ぶ学生数は42,180人。指導する教員数は1,386人である。
 ○2010年度から2014年度の4年間にかけて、大学で体育・スポーツを学ぶ学生は、5,426人増加している。

学部名	2010年度			2014年度		
	大学数	学生数(人)	教員数(人)	大学数	学生数(人)	教員数(人)
スポーツ(・)健康(科)学部	2	1,293	54	9	7,437	239
体育学部	12	24,202	755	12	22,464	735
体育専門学群	1	1,039	-	1	1,042	-
スポーツ健康政策学部	1	850	37	1	1,180	38
スポーツ健康(科)学部	5	3,118	140	-	-	-
スポーツ科学部	2	3,200	125	3	5,299	167
健康・スポーツ科学部	0	0	0	1	754	21
児童スポーツ教育学部	0	0	0	1	415	38
スポーツ学部	2	2,420	78	2	2,403	83
生涯スポーツ学部	1	399	21	1	820	44
スポーツ人間学部	1	233	21	1	366	21
合計	27	36,754	1,167	32	42,180	1,386

(出典)「学校基本調査(平成22年度、平成26年度)」より文部科学省作成

ダンスの必修化を踏まえた公立中学校における実施状況(平成26年度)

公立中学校保健体育科におけるダンスの実施状況

参考：都道府県別・ダンス実施(予定含む)種目

(単位:学校)

I. 調査内容

各都道府県域内の公立中学校各20校(全国940校)を対象に、平成26年度の保健体育科におけるダンス領域の実施状況を抽出調査

II. 調査実施期間

平成26年11月～平成26年12月

III. 調査結果の概要

①平成26年度実施(予定を含む)種目(複数回答可)

種目	割合
①創作ダンス	44.9%
②フォークダンス	32.4%
③現代的なリズムのダンス	79.4%
④その他	0.0%

※都道府県別については、別添「参考」を参照

②複数種目を実施(予定を含む)

区分	割合
複数種目を実施している学校	46.4%

③ダンスに相当する単元の時間数

区分	平均
年間平均授業時数	8.8 時間

④指導体制

区分	割合
地域の人材を活用	10.0%

番号	都道府県名	①創作ダンス	割合	②フォークダンス	割合	③現代的なリズムのダンス	割合	④その他	割合
1	北海道	6	30.0%	3	15.0%	19	95.0%	0	0.0%
2	青森	9	45.0%	8	40.0%	16	80.0%	0	0.0%
3	岩手	9	45.0%	5	25.0%	16	80.0%	0	0.0%
4	宮城	11	55.0%	5	25.0%	17	85.0%	0	0.0%
5	秋田	12	60.0%	7	35.0%	18	90.0%	0	0.0%
6	山形	7	35.0%	5	25.0%	17	85.0%	0	0.0%
7	福島	5	25.0%	3	15.0%	20	100.0%	0	0.0%
8	茨城	8	40.0%	6	30.0%	18	90.0%	0	0.0%
9	栃木	14	70.0%	13	65.0%	13	65.0%	0	0.0%
10	群馬	8	40.0%	12	60.0%	18	90.0%	0	0.0%
11	埼玉	13	65.0%	5	25.0%	19	95.0%	0	0.0%
12	千葉	14	70.0%	8	40.0%	18	90.0%	0	0.0%
13	東京	9	45.0%	6	30.0%	17	85.0%	0	0.0%
14	神奈川	13	65.0%	8	40.0%	13	65.0%	0	0.0%
15	新潟	4	20.0%	3	15.0%	19	95.0%	0	0.0%
16	富山	13	65.0%	5	25.0%	19	95.0%	0	0.0%
17	石川	10	50.0%	6	30.0%	19	95.0%	0	0.0%
18	福井	11	55.0%	6	30.0%	19	95.0%	0	0.0%
19	山梨	7	35.0%	8	40.0%	18	90.0%	0	0.0%
20	長野	6	30.0%	5	25.0%	17	85.0%	0	0.0%
21	岐阜	7	35.0%	2	10.0%	20	100.0%	0	0.0%
22	静岡	9	45.0%	8	40.0%	13	65.0%	0	0.0%
23	愛知	14	70.0%	3	15.0%	15	75.0%	0	0.0%
24	三重	9	45.0%	4	20.0%	15	75.0%	0	0.0%
25	滋賀	6	30.0%	6	30.0%	18	90.0%	0	0.0%
26	京都	10	50.0%	5	25.0%	18	90.0%	0	0.0%
27	大阪	8	40.0%	4	20.0%	18	90.0%	0	0.0%
28	兵庫	16	80.0%	2	10.0%	15	75.0%	0	0.0%
29	奈良	7	35.0%	3	15.0%	16	80.0%	0	0.0%
30	和歌山	7	35.0%	3	15.0%	16	80.0%	0	0.0%
31	鳥取	7	35.0%	1	5.0%	16	80.0%	0	0.0%
32	島根	8	40.0%	9	45.0%	14	70.0%	0	0.0%
33	岡山	9	45.0%	9	45.0%	18	90.0%	0	0.0%
34	広島	9	45.0%	8	40.0%	16	80.0%	0	0.0%
35	山口	9	45.0%	4	20.0%	14	70.0%	0	0.0%
36	徳島	4	20.0%	16	80.0%	10	50.0%	0	0.0%
37	香川	6	30.0%	7	35.0%	13	65.0%	0	0.0%
38	愛媛	9	45.0%	10	50.0%	15	75.0%	0	0.0%
39	高知	12	60.0%	7	35.0%	11	55.0%	0	0.0%
40	福岡	8	40.0%	3	15.0%	14	70.0%	0	0.0%
41	佐賀	2	10.0%	8	40.0%	17	85.0%	0	0.0%
42	長崎	12	60.0%	9	45.0%	14	70.0%	0	0.0%
43	熊本	11	55.0%	9	45.0%	14	70.0%	0	0.0%
44	大分	12	60.0%	8	40.0%	12	60.0%	0	0.0%
45	宮崎	12	60.0%	7	35.0%	10	50.0%	0	0.0%
46	鹿児島	6	30.0%	14	70.0%	11	55.0%	0	0.0%
47	沖縄	4	20.0%	9	45.0%	13	65.0%	0	0.0%
	合計	422	44.9%	305	32.4%	746	79.4%	0	0.0%

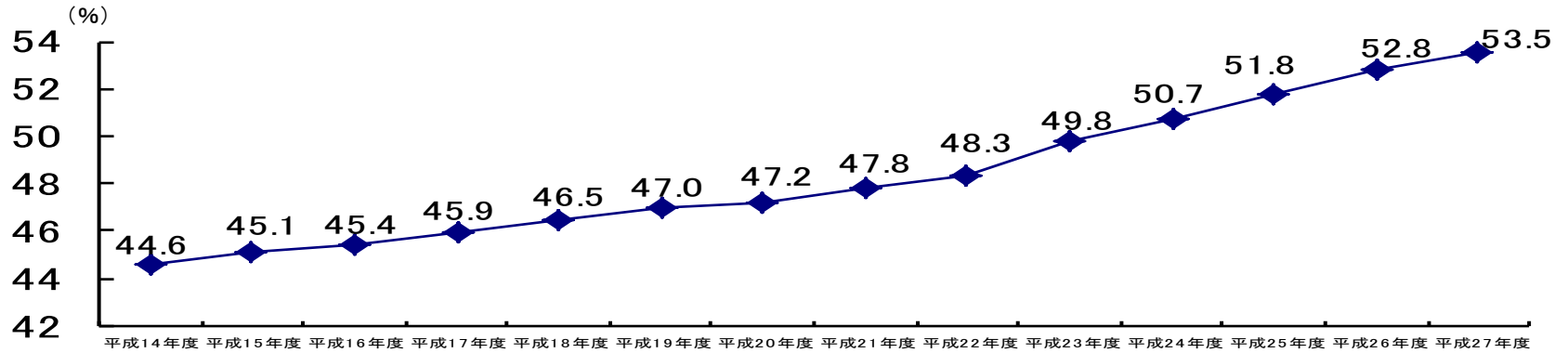
※「割合」のうち、都道府県欄については都道府県毎の調査対象校(20校)に占める割合であり、合計欄は全調査対象校(940校)に占める割合である。

※網掛け部分については、各都道府県で実施予定が最も多い運動種目

公立中学校武道場設置状況

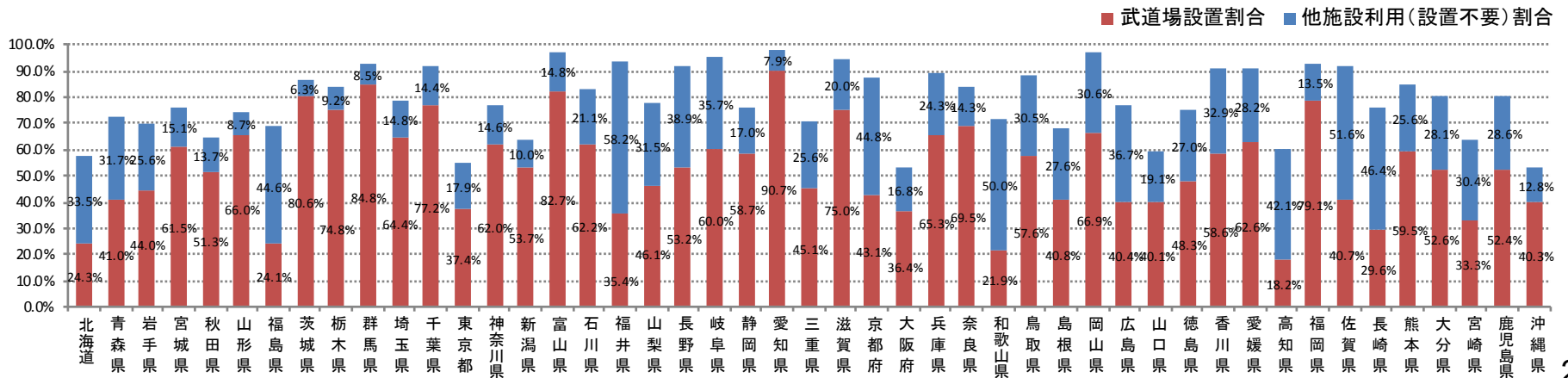
- 公立中学校武道場の設置率は53.5%。
- 未設置校のうち、他施設の利用により武道場の設置を必要としていない学校(23.3%)と合わせると、76.8%の公立中学校は、武道を行う環境が整備されている。

○公立中学校武道場設置率の推移



※平成27年5月1日現在で、武道場設置校と他施設利用校(設置不要)を合わせた割合は76.8%。

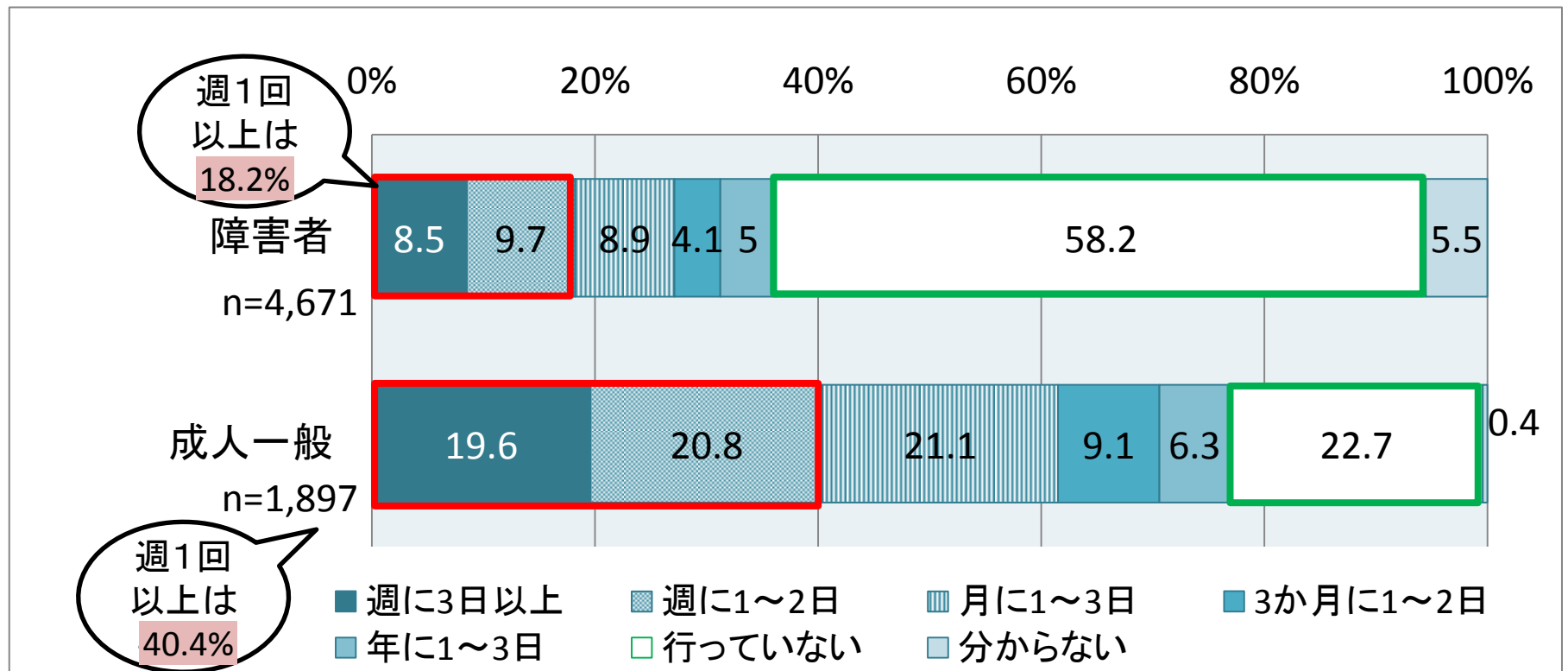
○都道府県別措置状況(平成27年5月1日現在)



6. 障害者スポーツ

障害者(成人)が過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数

○成人一般のスポーツ実施率(週1回以上)は40.4%であるのに対し、障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)は、18.2%にとどまっている。

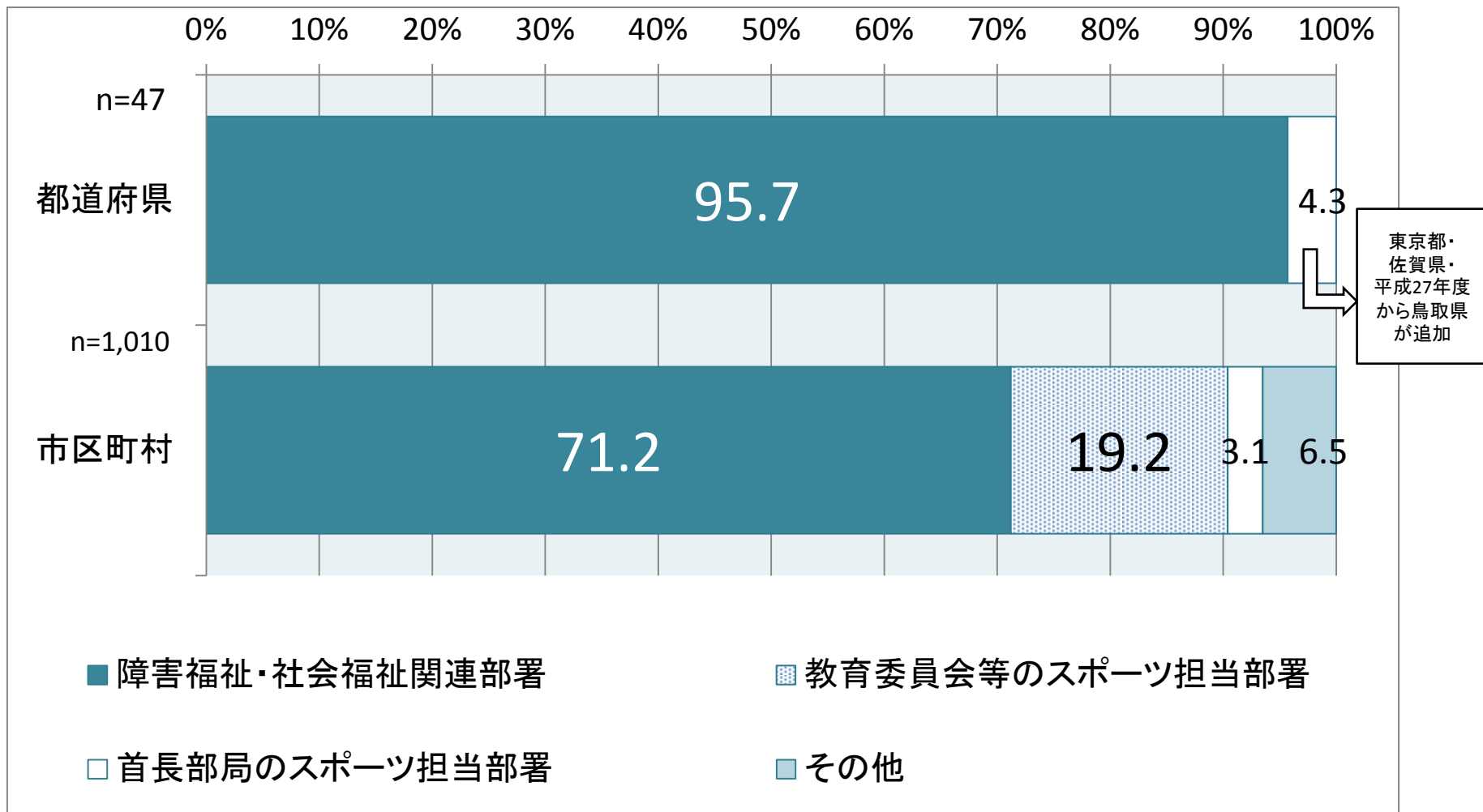


(出典)・平成25年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)」(平成25年11月)

・内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(附帯:テロ対策に関する世論調査)」(平成27年6月)

都道府県・市区町村の障害者スポーツの主たる担当部署

- 地方自治体における障害者スポーツの主たる担当部署について、都道府県では、44道府県が「障害福祉・社会福祉関連部署」、残りの3都県（東京都、佐賀県、鳥取県）が「首長部局のスポーツ担当部署」である。
- 市区町村では、およそ7割が「障害福祉・社会福祉関連部署」、2割が「教育委員会等のスポーツ担当部署」である。

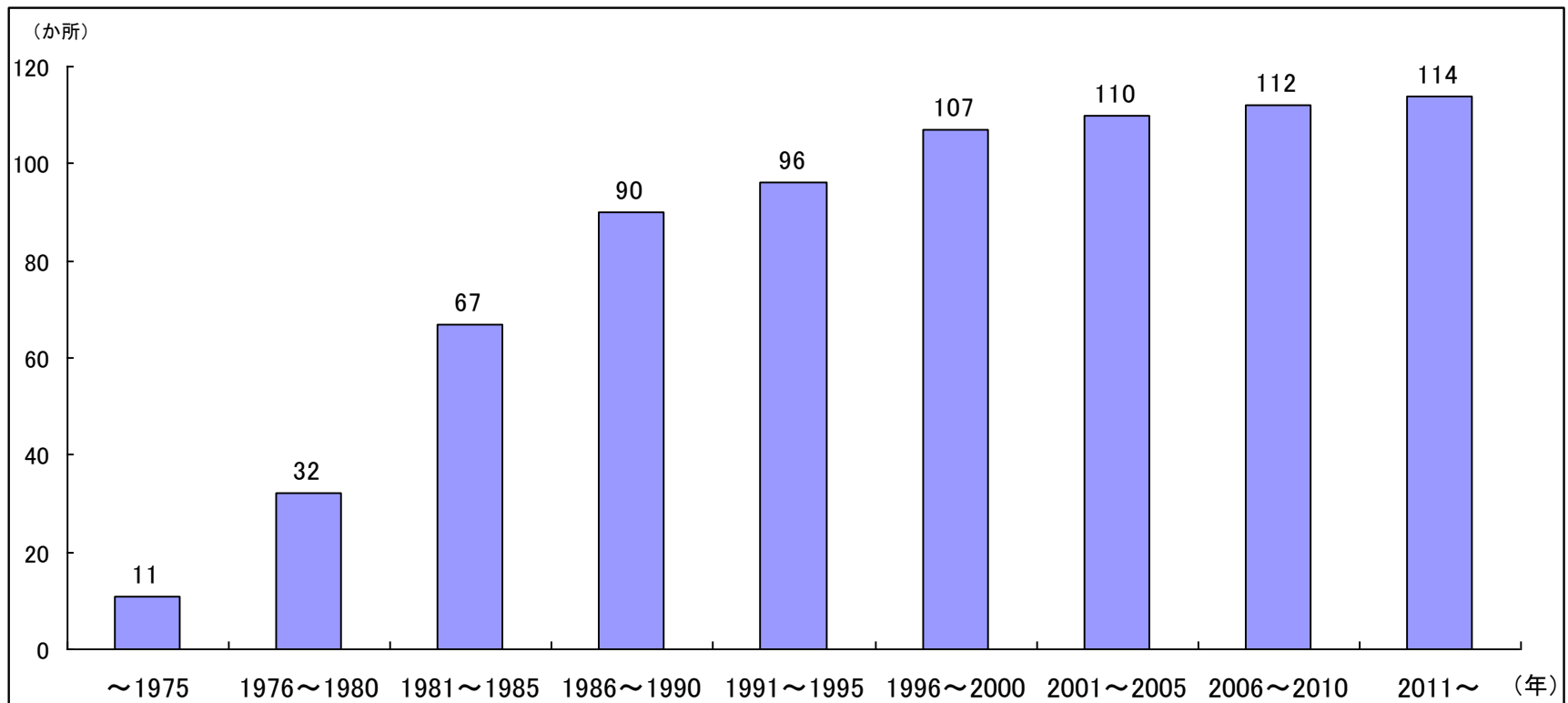


(出典) 文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成25年3月 (公財) 笹川スポーツ財団) に基づき文部科学省作成

障害者スポーツ施設数の推移

- 障害者スポーツ施設(=障害者専用の、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設)の約8割にあたる90か所が1990年までに設置されている。
- 2001年以降は7か所の設置にとどまっている。

【障害者スポーツ施設数の推移】



(出典)文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成25年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者等の登録状況

- 地域の身近な障害者にスポーツの生活化を促進する「初級障害者スポーツ指導員」19,020名。
- 障害者スポーツ指導員の数は過去20年間で大きく増加したが、ここ10年は横ばいとなっている。

障害者スポーツ指導員（初級）

（全国：19,020名）（18時間以上の講習）

18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

障害者スポーツ指導員（中級）

（全国：2,859名）（56時間以上の講習）

初級障害者スポーツ指導員として2年以上の経験がある人が対象。

主に都道府県レベルで活動する。（全スポ選手団のコーチ）

障害者スポーツ指導員（上級）

（全国：767名）（52時間の講習）

中級障害者スポーツ指導員として3年以上の経験がある人が対象。

主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。（全スポ選手団の監督）

障害者スポーツコーチ

（全国：134名）

中級又は上級障害者スポーツ指導員資格を有し、競技団体のコーチとして活動経験があり、競技団体の推薦がある者。関係団体と連携し、各種競技別の障害のある競技者の強化・育成を行う。（パラリンピックなどの国際大会の選手団の監督・コーチ）

障害者スポーツ医

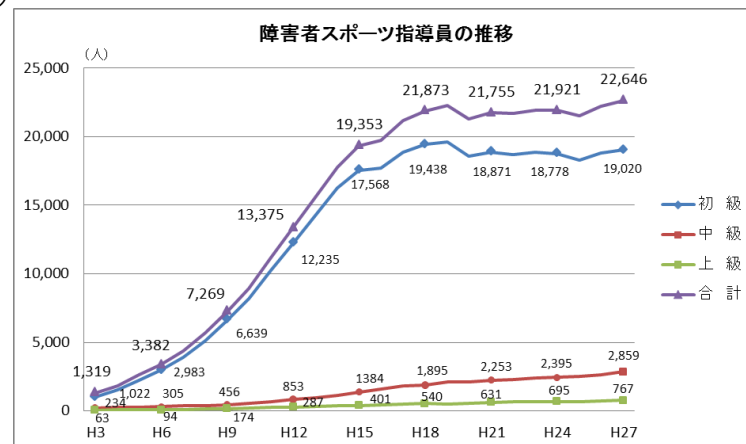
（全国：330名）

医師国家資格を5年以上経験し協会主催の講習会修了者。関係団体と連携し、障害者スポーツに対し医学的見地から障害者の健康維持・増進に寄与する。（パラリンピックなどの国際大会の帯同医・医務員）

障害者スポーツトレーナー

（全国：113名）

PT、OT、柔道整復師、あんまマッサージ指圧師、鍼灸師等の国家資格、又は日体協公認のアスレティックトレーナー資格を有する者。障害者のスポーツ活動に必要な身体のケア、安全管理を含めたコンディショニングを担当し、競技力の維持・向上の支援をする。



※人数は各年12月31日時点

日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会登録団体及び 日本パラリンピック委員会(JPC)加盟団体

○日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会に登録している団体が65団体、JPCに加盟している団体が49団体であり、うち両方に登録・加盟している団体は38団体である。(平成27年12月現在)

日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会

(社福)日本盲人会連合スポーツ協議会
(公財)スペシャルオリンピックス日本
(公社)日本精神保健福祉連盟
精神障害者スポーツ推進委員会
日本車椅子ツインバスケットボール連盟
日本ブラインドテニス連盟
(特非)日本障害者ゴルフ協会
日本身体障害者野球連盟
(特非)日本視覚障害ゴルフフェーズ協会
日本聴覚障がい者ラグビー連盟
日本電動車椅子サッカー協会
日本障害者シンクロナイズドスイミング協会
(特非)日本デフゴルフ協会
(特非)日本バリアフリーダイビング協会
日本障害者フライングディスク連盟
(一社)日本スポーツ吹矢協会
日本視覚障害者卓球連盟
日本フロアバレーボール連盟
全日本グランドソフトボール連盟
全日本車椅子空手道連盟
日本卓球バレー連盟
(特非)ソーシャルフットボール協会
(特非)日本車椅子ビリヤード協会
日本車椅子ハンドボール連盟
日本障害者ローンボウルズ連盟
日本肢体障害者ボウリング連盟
(特非)日本アンプティサッカー協会

日本パラリンピック委員会(JPC)

日本身体障害者アーチェリー連盟
(一社)日本パラ陸上競技連盟
日本障がい者バドミントン連盟
(特非)日本盲人マラソン協会
(一社)日本ボッチャ協会
日本障害者カヌー協会
(一社)日本パラサイクリング連盟
(一社)日本障害者乗馬協会
日本ブラインドサッカー協会
日本脳性麻痺7人制サッカー協会
(一社)日本ゴールボール協会
(特非)日本視覚障害者柔道連盟
(特非)日本パラ・パワーリフティング連盟
(特非)日本パラローイング協会
(特非)日本障害者セーリング協会
(特非)日本障害者スポーツ射撃連盟
(一社)日本身体障がい者水泳連盟
(一社)全日本テコンドー協会
(公社)日本トライアスロン連合

日本肢体不自由者卓球協会
(一社)日本パラバレーボール協会
(一社)日本車椅子バスケットボール連盟
(特非)日本車いすフェンシング協会
(一社)日本ウィルチェアーラグビー連盟
(一社)日本車いすテニス協会
日本アイススレッジホッケー協会
(特非)日本障害者スキー連盟
日本チェアカーリング協会
全日本視覚障害者ボウリング協会
(特非)日本車いすダンススポーツ連盟
(一財)全日本ろうあ連盟スポーツ委員会
日本ろう者水泳協会
(特非)日本知的障害者スポーツ連盟
(特非)日本知的障がい者陸上競技連盟
日本FIDバスケットボール連盟
日本知的障がい者サッカー連盟
(一社)日本知的障害者水泳連盟
日本知的障害者卓球連盟

日本聴覚障害者陸上競技協会
日本ろう者バドミントン協会
(特非)日本デフバスケットボール協会
日本ろう者武道連合
日本ろう者ボウリング連合
日本ろう者自転車競技協会
(一社)日本ろう者サッカー協会
日本ろう者テニス協会
(一社)日本ろうあ者卓球協会
(一社)日本デフバレーボール協会
(一社)日本ろう者スキー協会